

視察（研修）報告書

令和6年8月7日

府中市議会議長 様

会派名又は 経政会
議 員 名 田辺稔／藤本秀範

日 時	令和6年7月29日（月）～31日（水）
視察（研修）先	茨城県那珂市／東京都千代田区／神奈川県横須賀市
視察（研修）項目	自治体調査研究他
参 加 者	経政会：森川稔（体調不良により欠席）／田辺稔／藤本秀範
視察（研修）内容	〔1〕茨城県那珂市役所 ○協働のまちづくり自治会支援の取り組みについて ①取り組みに至る経緯 ・以前は町内の各班をまとめた区町会が中心であったが、協働のまちづくりを推進するために自治会制度を導入した。 ・自治会は各班をまとめた組織として全体で68自治会があり、協働のまちづくり推進の主体である。 ・自治体を中心に防犯灯管理や文書配布などの地域活動を展開しているが、自治会への加入率を上げるのが課題となっている。 ②課題・所見 ・那珂市の場合自治組織を作るのに、協働のまちづくり推進基本条例をもとに組織歌唱としている。府中市には町内会が自治組織としてあり、町内会を通じて文書配布などの市とのやり取りや道路改良等の要望も出している。府中市には条例はないが町内会が組織として根づいていると感じた。したがって、まちづくり協議会等も必要に応じて各地区で作られている。 ただ、共通の課題としてまちづくりを推進する人材の養成や町内会への加入を促進することが上げられる。 〔2〕衆議院・参議院議員会館／第7会議室 ○本市要望書に対する陳情については以下の内容を主とし

ている。特別交付税や補助金交付金制度の充実と規制緩和を財政需要とした要望事項としている。

①特別交付税

- ・物価高騰対策経費
- ・人口減少対策／地方創生関連経費

②公立3病院の運営支援について

③公共交通維持対策について

(不採算バス路線／ローカル鉄道路線の維持)

④賑わい空間の創出について

(新市民プールの建設／JR府中駅周辺の整備)

⑤過去の豪雨災害を教訓とした防災対策について

(新排水ポンプ場の整備／浸水地域における排水改良等)

⑥広域的観点からのロジスティクス整備

(福山道路事業区間の早期完成と新規事業化)

○経済産業省

今後の地域経済並びに中堅・中小企業対策について

講師：齋藤健経済産業大臣

- ・高度成長期に日本経済の成長をけん引してきたのは地方圏であったがこの30年間は3大都市圏の寄与度が大きくなった。今後とも人口が5万人以下の市町の生産年齢人口の減少が顕著となる。
- ・コロナ禍以後においては、30年ぶりの賃金上昇、設備投資の上昇傾向が続いており、人手不足が高い状況にある。これを解消するために、政府は新たにカタログ化補助金を始め書類提出の簡易化で迅速な補助金交付をする仕組みを作った。
- ・中小企業の成長を推し進めるため、中小企業の賃上げ・価格転換の容易化・事業承継の推進を政策の中心に掲げている。
- ・従業員2000名以下の中堅企業に着目して①大規模な成長投資の補助金②賃上げ促進税制枠の創設③M&A等グループ化税制の創設を行い産業構造の新陳代謝を加速化させる。

課題・所見

- ・中堅企業に成長の原動力を求めている点は非常に興味がある。今までは大企業中心に傘下の中小企業が成長を支えていく構造であったが、DXやAIが進みベンチャ

ーが活躍する時代となっている。したがって、古い力のないゾンビ企業から利益を生み出すハイテク企業へ転換が求められる。

- ・インフレ下での成長軌道を描くために、賃上げや価格転換を進める対策を出している。そのためにキーとなるのは労働力の創出であり、それをどこに求めるか非常に困難な問題がある。

○子ども家庭庁成育局／保育行政の動向と課題について

①保育行政の動向（令和6年度予算に対する対応）

- ・職員配置基準の改善（処遇改善等）
- ・保育所等における負担の軽減（業務の改善）
- ・公定価格の改善（保育士専任加算要件の見直し）

※子ども未来戦略を踏まえた職員配置基準の改善

※新子育て安心プラン後の保育提供体制について

○文部科学省初等中等教育局／幼児教育の現状と課題

・令和の日本型学校教育の構築を目指し個別最適および協働的な学びの実現

・幼児教育の教育基本法「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」とされている。

・こども未来戦略として量の拡大から質の向上へと政策の重点を移す。

・幼保小の協働による架け橋期の教育の充実について地域で一体となって取り組むため行政の役割が重要である。

※小学校と連携した幼児教育としての重要性を地域・保護者へアピールすることが教育の連続性と小学校以降の学びへ影響と記されている。

※まとめとなる審議は指導と評価等の在り方に関する油脂記者検討会を開催している。（中央教育審議会初等中等教育分科会幼児教育／小学校教育の架け橋特別委員会）にて審議と取りまとめを行っている。

〔3〕神奈川県横須賀市

○チャット GPT（言語処理モデル）について

神奈川県横須賀市における人口減少に対する庁舎内では業務効率の取り組みが急務とされた。対策としてチャット GPT といった AI 技術を行政事務の効率化につなげている。

○取り組み内容

①市民対応としてチャットボットを導入し 24 時間対応可能な窓口を提供している。効果としては職員の業務負担の軽減と迅速な情報提供である。

②地域性の把握からデータ分析による効果的な政策を立案

できる。効果として地域の実情に沿った施策を参考として捉えることができる。

③定型的な業務や文書作成を AI に任せることができる。業務プロセスの自動化により、職員が優先度の高い業務に集中できることがあげられる。

④AI を活用して市民の意見を集約することで市民参画意識を高めることにつながる。最終的に政策の決定に反映させた透明性の高い仕組みを構築し参加意識を高めたい。

○課題

①AI 技術に関する導入コストについて初期投資経費が必要である。限られた予算の中で効率的に導入することを具体化させどのように予算化につなげるかがポイントである。

②職員のスキル向上として技術を導入することから駆使できるための教育が必要である。継続した時間とリソースがかかる。

③膨大なデータを記憶させることと同時に更新する技術も必要な要素である。一方でデータのプライバシーとセキュリティにおいては市民の個人情報扱うことから保護に対する機能を明確にする必要がある。